

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,906,374	7,527,567	29,614,699
経常利益 (千円)	270,477	397,671	1,133,023
四半期(当期)純利益 (千円)	103,262	218,490	475,845
四半期包括利益または包括利益 (千円)	60,227	280,384	387,732
純資産額 (千円)	7,071,230	7,524,265	7,398,735
総資産額 (千円)	12,398,671	13,272,357	13,337,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.67	22.58	49.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	56.7	55.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

東日本大震災以降、不透明な経済環境が続く一方で、震災を機に「事業継続性の確保」や「省電力」に関する投資意欲が高まりました。

当社は「System IntegratorからService Integratorへ」をスローガンに事業のサービス化を基軸としており、事業継続性確保に関するCloud Serviceや、それを支える省電力・高密度サーバなどを積極的に展開・販売してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,527,567千円（前年同期比+9.0%）、営業利益381,436千円（前年同期比+53.9%）、経常利益397,671千円（前年同期比+47.0%）、四半期純利益218,490千円（前年同期比+111.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イービジネスサービス事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,504,085千円（前年同期比+1.9%）、営業利益は226,685千円（前年同期比+21.9%）となりました。

当事業の中核を成す「EC-BPO Service」においては、国内におけるウイルス対策ソフト販売で安定的な売上高を確保する一方、不採算ECショップの廃止など事業の選択と集中を進めたことで増益となりました。また、さらなる事業拡大のため東アジア諸国でのサービス提供も開始しており、順調に売上を伸ばしております。

数年来先行投資的な位置づけであった「Web-Marketing Service」についても、新規顧客を中心とした拡販により、利益貢献を果たしております。

(ソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,023,481千円（前年同期比+21.6%）、営業利益は154,750千円（前年同期比+149.8%）となりました。

当事業では、注力商材の選択と集中、ベンダーリレーションの強化を進めてまいりました。前期より取扱開始した省電力・高密度サーバについては、震災を機に高まった「省電力」という顧客ニーズをつかみ、増収増益に寄与しました。

Cloud Serviceへのセキュアなアクセスを可能にするAccess Serviceも順調に事業進展しており、前期から販売開始した「Online Service Gate®」に関しては、今期より利益貢献を果たすことができました。

また、ソフトバンクグループ向け売上も底堅く推移する中で増益となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,155千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単元 株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,640		634,555		712,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,674,400	96,744	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	10,640,200		
総株主の議決権		96,744	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒 町13番1号	961,700		961,700	9.03
計		961,700		961,700	9.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」は、961,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065,127	4,637,285
受取手形及び売掛金	4,163,928	3,393,460
有価証券	496,835	598,028
商品	56,893	132,376
仕掛品	125,565	181,291
繰延税金資産	163,986	60,050
その他	518,811	678,674
貸倒引当金	18,455	18,011
流動資産合計	9,572,693	9,663,155
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,743	94,421
工具、器具及び備品(純額)	340,632	326,472
建設仮勘定	3,049	1,380
有形固定資産合計	442,424	422,274
無形固定資産		
ソフトウェア	457,059	455,562
ソフトウェア仮勘定	34,687	53,557
その他	12,182	12,166
無形固定資産合計	503,929	521,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,001	1,680,355
繰延税金資産	411,679	388,810
その他	595,549	605,575
貸倒引当金	9,550	9,100
投資その他の資産合計	2,818,681	2,665,641
固定資産合計	3,765,035	3,609,201
資産合計	13,337,728	13,272,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,027,584	3,693,048
リース債務	31,448	31,723
未払金	297,918	292,841
未払法人税等	84,934	61,856
賞与引当金	314,982	105,441
役員賞与引当金	-	2,280
瑕疵補修引当金	6,225	-
その他	650,689	1,043,094
流動負債合計	5,413,783	5,230,285
固定負債		
リース債務	93,067	85,032
長期前受金	367,756	369,048
負ののれん	11,650	10,754
資産除去債務	52,735	52,971
固定負債合計	525,210	517,806
負債合計	5,938,993	5,748,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,840,066	6,903,702
自己株式	747,553	747,553
株主資本合計	7,439,273	7,502,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,704	21,356
為替換算調整勘定	52,242	-
その他の包括利益累計額合計	40,537	21,356
純資産合計	7,398,735	7,524,265
負債純資産合計	13,337,728	13,272,357

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,906,374	7,527,567
売上原価	6,233,012	6,767,832
売上総利益	673,361	759,735
販売費及び一般管理費	425,511	378,298
営業利益	247,850	381,436
営業外収益		
受取利息	7,957	12,746
受取配当金	3,290	3,660
持分法による投資利益	9,657	-
雑収入	3,507	3,110
営業外収益合計	24,413	19,517
営業外費用		
支払利息	1,784	1,013
為替差損	-	2,268
雑損失	1	1
営業外費用合計	1,785	3,282
経常利益	270,477	397,671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	881	-
特別利益合計	881	-
特別損失		
固定資産除却損	19,097	660
投資有価証券売却損	-	6,831
投資有価証券評価損	47,566	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,274	-
その他	19,420	-
特別損失合計	133,358	7,492
税金等調整前四半期純利益	138,000	390,179
法人税、住民税及び事業税	7,702	52,716
法人税等調整額	27,036	118,971
法人税等合計	34,738	171,688
四半期純利益	103,262	218,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,425	9,652
為替換算調整勘定	17,609	52,242
その他の包括利益合計	43,034	61,894
四半期包括利益	60,227	280,384

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、科大恒星電子商務技術有限公司は全持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、ソフトバンク(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
貸付限度額	2,500,000千円	4,000,000千円
当期末貸付残高	千円	千円
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	4,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	69,375千円	70,497千円
負ののれんの償却額	896千円	896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,420,176	2,486,197	6,906,374
セグメント間の内部売上高または振替高			
計	4,420,176	2,486,197	6,906,374
セグメント利益	185,890	61,959	247,850

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,504,085	3,023,481	7,527,567
セグメント間の内部売上高または振替高			
計	4,504,085	3,023,481	7,527,567
セグメント利益	226,685	154,750	381,436

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.67円	22.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,262	218,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,262	218,490
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,425	9,678,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 宏之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。